

中国の超高齢社会に対する日本の国際協力 ～日中 ICT 高齢社会研究会議の教訓から～

岩崎尚子^{†1}・小尾敏夫^{†2}

Japanese Cooperation for Aging Society in China Lessons from the Conference for the best practices on Japanese silver ICT

Naoko Iwasaki, Toshio Obi

This paper will describe mainly the importance of Japanese cooperation for aging society in China. Since Japan has become the most advanced nation on aging issues in the world as Super-aging society. The lessons learnt from the best practices in Japan might support various frameworks for solutions in Chinese similar issues confronting the present and future communities. On this regard, this paper will introduce the outcomes of 2 major conferences on ICT applications for aging society which the authors have organized in past 3 years in Tokyo and Beijing respectively. Our purpose of this paper is to analyze the real needs of improving aging society between Japan and China as comparative research and identify the substantial areas of assistance. Finally, we will make some recommendations as implications obtained from the conferences.

Key words: 超高齢社会, 日中, 国際協力, 日中 ICT 高齢社会研究会議

1. はじめに

1.1 日本の超高齢社会の現状

少子・超高齢・人口減少社会である日本は、いまだかつて世界が経験したことの無い未知の世界が広がっている。日本では65歳以上の高齢者人口は過去最高の25%を超え、4人に1人が高齢者になった。増え続ける高齢者の質は大きく変わりつつある。高齢者の8割は元気な高齢者と言われる“アクティブ・シニア”であり、2030年には約8割の高齢者が介護不要で自立的に暮らせるとも言われている。

国立社会保障・人口問題研究所の平成24年1月の日本の将来推計人口によれば、日本の生産年齢人口は1990年代をピークに減少している。高齢化が進む一方で今後日本の総人口は長期にわたって減少し、2060年には約8,600万人にまで減少すると推計される。生産年齢人口の減少は、深刻な労働力不足による潜在成長率の押し下げ、さらに持続的な経済成長に大きな影響を及ぼすといえよう。

逆に2025年の東京首都圏の総人口は一極集中現象の結果3,700万人に膨れ上がることも推計され、東京は世界でも有数のメガシティになる。一方地方は中心部に施設を集約するコンパクトシティ化が進むなど、東京と地方のあり方の見直しや高齢者と若者の社会移動の構造を根本から変える必要性に

^{†1} 早稲田大学電子政府・自治体研究所准教授 Associate professor, Institute of e-Government, Waseda University

^{†2} 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 Professor, GSAPS

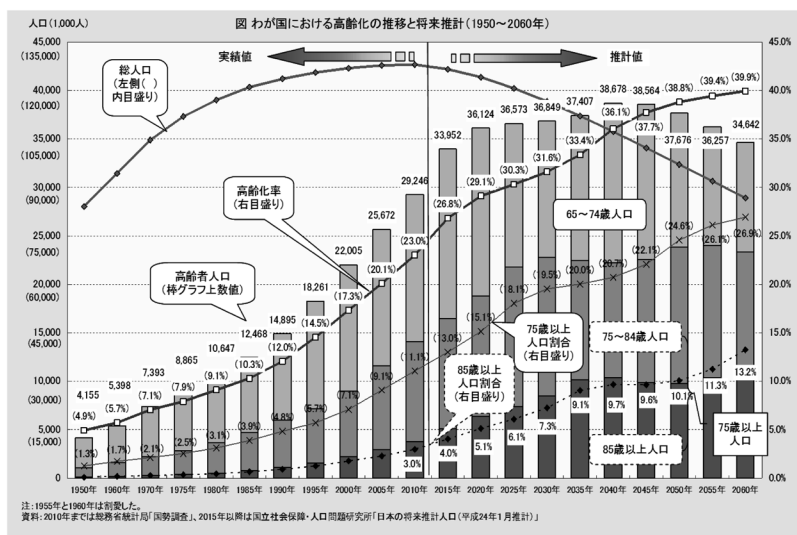


図 1 わが国における高齢化の推移と将来推計(1950年～2060年)

迫られている。

この未曾有の人口構造の変化は、2025年がターニングポイントとなる。戦後の象徴とされる1947～49年生まれの“団塊の世代”が75歳以上になりきる。高齢者の急増、若者や女性が流入する都市部と人口減少する地方との対立構造がより鮮明になる。爆発的な人口増が問題となっている他の国々と異なる特異な人口構成となる。

2014年6月公表の2013年の合計特殊出生率は1.43であり、1996年以来まで回復したものの、経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会は2014年に「50年後に人口1億人程度を維持する」との異例の中長期国家目標を設けている。政府は2020年ごろまでに集中的に対策を進め、人口減少に歯止めをかけることを目指す。

1.2 世界の高齢社会の現状

世界に目を転じれば、高齢化率は世界規模で上昇しつつある。2060年には世界人口の約5人に1人が高齢者になる。日本の高齢化率は2060年まで世界1位を維持する。これまで日本と欧州の高齢化率の高さが焦点となっていたが、経済協力開発機構(OECD)によれば、2060年には、韓国、シンガポール、中国の高齢化率がそれぞれ30%前後で推移するとされ、さらに、2012年に4.47億人だったアジアの高齢者人口は2050年に12.53億人に急増する。将来、最も高齢者を抱える国になるといわれているのは中国である。アジア諸国ではこれから急速に高齢化率が上昇していくことから、高齢化問題は、途上国地域において深刻な問題になっていることが予想される。特にアジアを中心とした中長期的な総合対策が必要となる。したがって、既に高齢化問題が顕在化している日本や他の先進国が高齢社会対策のモデルを作り、高齢化問題を適切に対処することで、今後高齢化を迎える社会への解決策に繋がっていくと考える。

2. 中国の高齢化の現状

2.1 現状

中国社会科学院が配布した「中国高齢事業発展報告 2013」（「中国老龄事业发展报告 2013」）によると、2013 年までに中国の高齢者はすでに 2 億人を超え、総人口の 14.9% となっている。これから 2025 年までに、高齢者人口は毎年 100 万人のスピードで増えると推計される。2040 年には 65 歳以上の高齢者数は総人口の 20% を超え、2050 年に高齢者総人口は 4 億人に達し、総人口の 30% を占めると予測される。また、80 歳以上の超高齢者は毎年 5% のスピードで増加しており、2040 年に 7,400 万人、2050 年に 9,448 万人（高齢者総人口の 21.8%）に達すると予測されている。一方、労働人口はマイナスに転じ、2011 年のピークの 9.4 億人から 2013 年の 9.36 億人まで減少し続けている。このことから、高齢化社会の課題がますます厳しくなりつつあることが分かる。

中国の高齢化の現状をまとめると次の通りである。

1. 要介護高齢者人数は持続的に増加。2013 年に 2,300 万人まで増え、毎年約 100 万人のスピードで増加。
2. 要介護高齢者の中で 16.6% の人は老人ホームを希望しているが、民間の老人ホームなど介護サービスを提供できるベッド数は 15% にすぎず、介護施設や介護従業者の不足が喫緊課題。
3. 高齢者の慢性疾患患者が増加。2013 年に 1 億人近くおり、全高齢者数の半分を占める。
4. 独居高齢者人数が増加。2012 年に 100 万世帯、毎年 7.6 万世帯のスピードで増加。
5. 介護施設と介護従業員の増加を促進すると同時に、高齢者の経済負担を減らすため、長期介護保険制度が必要となり、関連の保険政策は政府が検討中。
6. 全国の低所得（年間純所得 2,300 RMB（38,000 円）以下）高齢者は 2,300 万人（2012 年）で貧富の格差が広がる。
7. 都市の高齢者の 7 割がエレベーターのない古いビルに住む。引きこもり、要介護、持病の高齢者数は増加。
8. 中央部地域の農村に留守老人（子供が仕事で都市に住む）が 5,000 万人を超え、年金問題と介護問題が懸念。
9. 高齢者の権利侵害案件、自殺案件が課題。高齢者に対する非合法的な宗教団体や組織に騙される事件が近年多発。
10. 中国の高齢者市場ニーズは約 9 兆 8,000 億円相当（2012 年末）とされるが、高齢者向けの商品は 8 兆 2,000 億円相当の消費力が満足できておらず、高齢者向けの商品とサービスが不足。

上記のように、中国は深刻な高齢化と同様に一人っ子政策による少子化にも直面している。

2.2 中国の人口問題の特徴

現在中国では一人っ子政策の緩和を進めている。緩和策は全土に広がっており、31 省・直轄市・自治区のうち、29 の地方政府が関連条例を施行した。夫婦のどちらかが一人っ子なら第 2 子まで出産を認める内容である。中国共産党によって緩和策が提言され、浙江省ではすでに全国に先駆けて導入している。この背景には急激に進む少子高齢化と、それに伴う労働力不足への危機感がある。中国の労働年齢人口（15～59 歳）は 2012 年から減少に転じており、経済成長にブレーキをかける恐れが

ある。

また、中国では拡大する格差社会、特に都市と農村の貧富の格差が拡大している。1人当たり所得では、中国の場合、上海が49,000ドル、貴州が7,500ドルと7倍近い格差がある。日本社会では地域格差は1.5倍であり、日中を比較するとかなりのアンバランスといえる。

都市化現象は急速に進む。2030年には日本は95%、中国は70%が都市化する。すでに都市中間層が台頭し、巨大な新消費層が東アジアに出現した。日本の商品を購入する中国の新中間層は2億人とも言われ、日本の総人口の2倍近い大マーケットである。一方、大消費地のメガシティは拡散し始めている。中国の沿海部の広州-上海-北京ルートに続いて内陸部の重慶、西安も含めスマート・シティ、あるいはシルバー・シティ構想の実現に向けて全国各地で大型事業がスタートしている。

中国の人口高齢化課題の特徴は、①きわめて広範囲、②超スピード、③富を築く前に老いる、④中部と西部地区よりも東部地区の高齢化現象の高さ、⑤農村部の高齢化に集約される。つまり、高齢化によってもたらされる家庭構造と人口構造の変化は、中国の経済、政治、文化、社会、資源環境等各分野に対して深刻かつ広範囲に影響を与え続け、より一層複合リスクをもたらしかねない事態に直面している。

特に③の“富を築く前に老いる”とは、「経済発展する前に高齢化が進む」ことを意味しており、中国の高齢問題の特徴となっている。日本など先進国が“富めてから老いる”のと正反対である。こうした中で多様性を増す高齢者のニーズと経済社会発展傾向に応じた、効率的で包括的な情報システムの構築が急務となっている。ICTは中国の高齢社会において、財政、ビジネス、サービス、ボランティア、介護、医療福祉、コンサルティング、文化、エンターテインメント等あらゆる分野において統合的役割を果たす鍵として認識されつつある。

2.3 中国における高齢者ビジネス

前記の通り、高齢者市場のニーズに対して、消費力が満足できていない現状があるが、さらに驚くべきことは、巨大な中国のシルバー産業規模の統計である。2014年9月に、中国民政部は、2050年の中国のシルバー産業が1,700兆円に上るとの試算を発表した。

急速な高齢化を受け、高齢者向けの商品とサービスが欠乏している。高齢者のニーズ調査では、最も必要なモノの1位は高齢者生活用品(78.91%)、2位は補聴、補視などの健康補助用品(27.54%)、3位は高齢者食品(27.44%)、次は高齢者向けの衣服(8.72%)、旅行(0.81%)となった。

高齢者向けの商品というと、市場の約7割が保健品であり、生活に関連する消費財である。特に高齢者向けと銘打って宣伝するのはやはり少ない。近年、粉ミルクなどの健康食品企業は高齢者を狙って、専門商品を打ち出したが、やはり商品の種類が少なく、大手ブランドが定着していない現状である。高齢者が必要な無糖や低脂肪の食品と調味料は非常に少ない。他には、高齢者向けのベッド・マットレス、ステッキ、補聴器など、大都市にも専門店が少ない。比較的容易に手に入れられるのは老眼鏡と入れ歯だが、種類が少なく、品質の問題が指摘される。

一例として注目され始めている消費財は成人用おむつである。現在、日本の成人用おむつの浸透率は80%、米国は65%、それに対して中国では1%しかない状況である。全国規模で成人用おむつを生産する専門メーカーはあまりないと言える。リードブランドがなく、品質が悪くて価格も低いのが現

在の特徴である。添宁，得伴，可靠，健朗という4つのブランドが4元／枚（約64円／枚）の商品を出したが，その他に，1.8元／枚（約30円／枚），1.2元／枚（約20円／枚）は普通の価格である。

高齢者向けのサービス産業においては，施設と介護要員の不足が大きな問題である。高齢者が必要としているサービスは1位が介護サービス，2位が医療サービス，3位が生活サービス，である。しかし，現在介護サービスを提供できる機関は老人ホームしかない一方で全国の老人ホームのベッド数は高齢者人口の約0.9%となっており供給不足が著しい。

2.4 課題

高齢化が深刻な日中が共同でこの議論と対策を行う場として2012年から「高齢社会 ICT 研究会議」を開催している。2012年5月に第1回会議が北京で開催され，2014年10月に第2回会議が早稲田大学で開催された。参加両国は同様の深刻な問題を抱えていることもあり，2か国が協力して対策を練る必要に迫られていたことが明らかになった。特に国民皆保険制度や年金，社会保障を含む高齢者対策など国家財政をパンクしかねない重要課題が目白押しであり，ICTを利活用すればどこまで効率的でコスト削減につながるソリューションが可能かなどの議論は白熱した。それには先行インフラ投資が必要となる。第1回会議の中国側団長の陳大臣はこの種の会議を持ち回りで開催することに賛成し，地に着いた協力関係を構築したいと述べた。

3. 第1回日中韓高齢社会 ICT 研究会議

3.1 開催の経緯

開催の経緯についてであるが，日本，中国，韓国は共に高齢社会問題が医療，年金，雇用面など深刻な政治経済社会問題にすでに発展している。それらの対策は国家的優先課題に浮上している。中国の習政権も国務院各省で本格的検討に入っている。2011年に国務院参事室（日本政府の国家戦略室に類似）から15人のスタッフが早稲田大学に来校し，1週間の研修を行い，日本の実情を勉強した。その際，共通課題としての高齢社会問題の重要性が議論になり，今後2国間で定期会合を持つ案が提起された。そして2011年6月に北京を訪問した際に国務院（行政府）参事室幹部たちと再会し，日中間で問題解決に向けて意見交換を実施することを基本的に決めた。参事室は首相へのアドバイス，調査，各省の調整などを行う機関で室長は準大臣の長官待遇である。2011年末に中国側から同様に深刻な問題として解決策を求めている韓国政府の大統領直轄組織である未来企画委員会（当時）を入れて3か国で議論，意見交換する旨の提案が出された。

3.2 会議の概要

研究会の概要は次の通りである。中国-政府国務院参事官室（首相直結組織），日本-早稲田大学電子政府・自治体研究所，韓国-大統領府未来企画委員会（大統領直結組織）が担当となり，2012年5月14日に北京市内高齢者施設の視察，5月15日に研究会をリージェントホテルで開催した。日本からは早稲田大学を団長に総務省，内閣府，厚生労働省，三菱総研，野村総研，パナソニック，トヨタ，東京海上日動火災，武田薬品，NTT データ，日本大使館から参加した。



第1回日中韓高齢社会 ICT 研究会議

表1 日本団参加者リスト ※役職は当時

名前	所属
小尾 敏夫 (団長)	早稲田大学教授, APEC-OECD 高齢化プロジェクト委員長
阪本 泰男 (副団長)	総務省官房審議官
林 華生	早稲田大学教授
小島 克久	厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所室長
木谷 強	NTT データ技術開発本部長
水上 耕一郎	NRI 社会情報システム株式会社取締役社長
森 敬一	トヨタ自動車 IT・ITS 企画部長
吉池 由美子	三菱総合研究所人間生活本部主席研究員
竹花 豊	パナソニック株式会社常務役員渉外本部長
田中 雅人	NTT データ企画調整課長
海老原 宏明	東京海上日動火災保険株式会社駐中国総代表処
平手 晴彦	武田薬品工業株式会社執行役員
宮下 孝之	内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官
飯嶋 威夫	在北京日本大使館一等書記官

3.3 会議の成果

会議を通して、参加各国は同様の深刻な問題を抱えてそれぞれが協力して対策を練る必要に迫られていることが明らかになった。特に国民皆保険制度や年金、社会保障を含む高齢者対策など国家財政をパンクしかねない重要課題がある。ICT 利活用による効率性の追求がコスト削減にどの程度寄与するのかに関しての関心が高かった。日中韓3か国とも史上初めて直面する高齢社会と情報社会の融合をいかにスムーズに達成できるかが挑戦課題となっている。介護ロボットや皆保険システム、Eヘルスなど日本が先進技術を有する分野が多い。

北京を訪問した時に、中国政府のアレンジで市営および民営の2つの老人ホームを視察した。外国人向けの視察用施設は最高のレベルであり、日本と遜色の無い立派な施設だ。入居は毎月25万円の

家賃もかかるが、食費は安く、アクティブ・シニア向けの施設のため、パソコンルーム、麻雀ルーム、図書室などいろいろ娯楽室を完備している。

北京市は1990年から高齢化社会に入った。新中国の成立後に生まれた人たちが高齢者になるにつれて、北京市はすでに人口高齢化の発展段階に入り、高齢者人口が大きく、またそのスピードが速く市財政政策のネックとなっている。住民の高齢化によって一般住宅の空き部屋化などの特徴があり、高齢者サービスの需要は日々増加している。

北京市では高齢者の実際の希望を聞き、そして北京市の経済の発展レベルと合わせ、さらに国内外の高齢者サービスの経験を見習い、「9064」高齢者サービスモデルを実施している。「9064」モデルとは、90%の高齢者は自宅で、6%の高齢者は地域コミュニティで、4%の高齢者は高齢者サービス機構（国の老人ホーム）で老後を過ごす、というものである。家で老後を過ごす高齢者のために「九養」政策を実施し、地域コミュニティを発展させ、さらに高齢者サービス機構を設立するなど、高齢者の生活レベルを上げ、「家を中心、地域コミュニティが支え、機構が補う」という地域社会型の高齢者サービス体系構想を発表している。もともと大家族主義の中国では1人っ子政策、及び農村人口の都市流入でこの伝統的モデルは崩れ、日本と同じ核家族化や老々介護の問題が浮上している。スマートホームやスマート・シティ構想にしても世界各国が競って実現を目指す施策を講じているのが現状にある。老人ホームをとってもICT利活用は始まったばかりであり、病院や養老施設が今後建設ラッシュを迎える。

2011年末まで、北京市の60歳以上の戸籍高齢者人口が248万人となり、北京市戸籍人口の2割を占めている。2015年末には、北京市の戸籍高齢者人口は320万人に増え、人口比率も32%まで増えると予測できる。人口高齢化が早いスピードで進展していることは今後の北京市の特徴の一つであり、市財政政策のネックとなる。

日中韓でそれぞれ今後の活動内容について議論した結果は次の通りである。

1. 中国は2050年に4億人の高齢者人口を抱える世界最大の高齢社会になる。日本の総人口の4倍にあたる巨大市場を有する。
2. 中国は高齢者対策が出遅れており、世界唯一の超高齢社会を抑えた日本からのビジネスチャンスが重要なカギとなる。
3. 高齢者対策システム、ロボット技術、国民保険制度、社会保障、病院、高齢者ビジネスなどで中国が日本の制度、システムを学びたい。
4. 世界へのユニバーサル・デザインなどの発信では日本、中国、韓国との協力は不可欠
5. 3カ国持ち回りで、第2回は日本で開催（各国15人程度の派遣）。今後経年的に交流を深め、日本の東アジア経済外交の要の1つになる。
6. 会議主体は中韓両国共に国家中枢組織が担当し、国家政策に強力な影響力を持つ。
7. 各国産官学のチームで総合的に戦略策定に関心

4. OECD-APEC 国際会議

早稲田大学は経済協力開発機構（OECD）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）と共催で2012年9月12～14日に合同国際会議「超高齢社会と情報社会の融合」を早稲田大学で開催した。超高齢社

会で生じる様々な問題を ICT の利活用により解決しようとする日本の試みに対し、各国の関心は高く、43 カ国から約 400 人の関係者が参加した。行政からは総務省、経済産業省、外務省、厚生労働省の 4 中央官庁が後援した¹。

4.1 OECD-APEC 国際会議開催の背景

2012 年 9 月 12～14 日に APEC と OECD の会議で、21 世紀は超高齢社会と情報社会が同時進行する、この 2 つの流れを融合させて、様々な問題を包括的に解決すべきだという意見に大変大きな反響があったことに遡る。欧州は高齢化が進展しており、アジアもこれから高齢化が進むのは確実であり、すでに超高齢社会に突入した日本での成功事例をぜひ教えてほしいという加盟各国の要望を受けて、このプロジェクトが動き出した。2012 年春には OECD や APEC と予備会議を開き、急速に高齢化が進む日中韓 3 カ国の共同会議も催した。高齢化と情報化は各国にとって 21 世紀最大の課題であり、今後ますます深刻になる。どんな施策が有効なのかを話し合う共通の理解が得られた。

OECD-APEC-Waseda Conference on Silver ICT in Tokyo ,Sept. 2012



400 experts attended in 3 days conference

OECD=APEC 国際会議「超高齢社会と情報社会の融合」

4.2 超高齢社会と情報社会の融合に関する関心

本国際会議には各国の政府・企業・研究者ら大勢の関係者が約 400 名参加した。高齢社会、情報社会を縦割りで議論する会議はあるが、双方を産官学で総合的に話し合う場は世界で初めてである。高齢化が進む 20 年後に世界はどう変わっているのか。所得格差や情報格差はどうなるのか、都市化が進むと高齢者はどうなるのか、医療や介護に関する規制はどうすればいいのかなど、多岐にわたる問題が取り上げられた意味において、大変意義深い会議となった。将来の高齢社会モデルを構築する上での布石となるだろう。

¹ なお、本報告は 2012 年 10 月 18 日に日本経済新聞により特集された記事をもとに編集、追記した。

4.3 国際会議の主要テーマ

21世紀は高齢化と少子化が日本社会に同時に直面する。いわゆる生活弱者、高齢者や障害者総数は2050年に約38億人に達し、地球全人口の4割弱を占めるという試算がある。地域社会のこの課題解決に向けての取組課題が提起された。高齢化が進む一方で、高齢者の孤独化や自殺率が高まる現象が起きている。社会の価値観が変化していく中で、高齢者幸福度の世界共通の指標を作り、可視化できるようにすべきという提案も出た。本会議の中で、日中韓高齢社会プロジェクト・ラウンドテーブル²を開催した。パネリストは魏国務院参事官、元人口問題研究所副所長（中国）、キム大統領府未来企画委員会局長（韓国）、猪口邦子元少子化担当大臣、参議院議員（日本）である。各国で都市化が進むなかで、ICTを使ったスマート・シティや、コンパクトシティといった都市計画がなければ、地域活性化や災害対策、雇用拡大が難しくなるという意見が出された。

5. 第2回日中高齢社会 ICT 研究会議

5.1 開催の経緯

第1回に続く第2回会議は、日中両国の高齢社会環境の進展に伴い、ますます深刻度を増す中で、既に両国で1億5千万人が高齢人口に突入したことを背景に開催の運びとなった。結果として、社会システム改革をはじめ早急な総合的な対策が望まれる。この会議ではシルバーICTの応用事例、ICT高齢社会プロジェクトの創設、シルバーICT研究の充実、高齢者用施設などのインフラ整備の実現に向けた具体的な協力関係を構築することを目指し、日中両国の高齢社会対策に関するビジネス協力をより一層推進することを目的として開催した。



第2回日中高齢社会 ICT 研究会議参加者（於早稲田大学）

² 日中韓ラウンドテーブルは高齢社会の多様な課題を抱えた3カ国であるため、世界の関心は高かった。

5.2 会議の概要

本研究会議は中国政府民生部全国老齡工作委员会，日本側は早稲田大学アジア太平洋研究センター，国際CIO学会，早稲田大学大学院アジア太平洋研究科小尾研究室共催によるものである。プログラムは次の通りである。

- (1) 日時：2014年10月21日（火）9時30分～16時30分
- (2) プログラムは下記の通り

表2 プログラム

時間	内容
9:15	開場
9:30～10:30	開会基調講演・挨拶
	【日本】小尾敏夫 早稲田大学教授，同電子政府・自治体研究所所長，国際CIO学会世界会長 【中国】朱勇 中国老齡協会副会長，華齡スマート科学技術発展センター 理事長，中国老齡社会研究センター所長
10:30～10:40	休憩（記念写真）
10:40～11:40	セッション1 講演1「日中高齡社会の対応」
	【中国】林勇 華齡スマート科学技術発展センター副理事長
	【日本】岩崎尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所准教授，総務省ICT超高齡社会推進会議戦略部会委員
11:40～12:25	討議（希望団体のプレゼン）
12:30～13:25	昼食：大隈会館1階 教員レストラン「楠亭」
13:30～14:30	セッション2 講演2「日中の具体的活動事例」
	【日本】南俊行 総務省政策統括官
	【中国】宋吉晓 杭州市シルバーグループ CTO 沈林 華齡スマート科学技術産業発展センターシルバー健康365事務局長
14:30～14:45	休憩
14:45～16:15	セッション3 自由討論「日中協力の推進と課題・展望」
	討議（希望団体のプレゼン）
16:15～16:30	総括・閉会
	共同議長
	【日本】小尾敏夫教授 【中国】朱勇理事長

5.3 中国シルバー・シティ・モデル

中国側団長の朱勇中国高齡協会副会長（民政部高齡社会委員会副委員長，高齡社会研究センター所長）による基調講演の要旨は下記の通りである：

今世紀半ば，中国は世界最大の高齡化大国になる。中国は世界一人口の多い国で13億人。1999年から高齡化社会に突入した。既に人口高齡化の快速発展時期に入っている。今後20年間，中国は毎年1,000万の高齡者（60歳以上）が増える。2013年末に，高齡者人口が2億人を突破し，全人口の14.9%を占める。2025年に，高齡者人口は3億人を，2033年には4億人を超える。予測によると，2050年に，中国は人口高齡化のピークを迎える。高齡者人口は4.87億人にのぼり，その比率が総人

口の35%になる（日本は40%）。

他国に比べると、中国の人口高齢化に以下のいくつかの特徴がある。

1. 高齢化が速い

20年間ごとに、1,000万人の高齢者が増えていくと予測。このスピードはいままで見たことのないスピードである。2050年の世界中の60歳以上の人口増加スピードは、先進国の比率は12.4%で、中国の比率は23.6%。先進国平均水準より2倍速い。

2. 高齢化のスピードが不均衡

中国が現在都市化のスピード発展時期にあり、大量の農村労働人口が都市部へ移動し、農村の高齢化が都市部より高いという状況はまだ続く。2030年には、農村高齢者が総人口に占める比率が33%を突破し、都市部のより12%高い。同時に地域間の高齢者比率にもかなりの差が存在し、中国東部の各省は西部の各省より高く、それぞれが高齢社会に入る時間に40年ほどの差がある。

3. 高齢者向けのサービスのニーズが急激に増大

2050年に80歳以上の高齢者数が1.18億人にのぼり、高齢者人口の4分の1を占める。孤独で子供がいない高齢者の数は8,000万人になり、現在の5倍となる。体の不自由な高齢者、あるいは病状の高齢者数は1億人で、現在の3倍になる。

4. 巨大なシニアサービス需要が売込みチャンスに

高齢社会が急激に進むと同時に、家庭も日々核家族化し、伝統的な家庭養老方式は通用しない。中国社会のシニアサービス産業はまだ初級発展段階である。政策法規、サービス施設、技術設備、市場管理や運営モデル等は、不十分な点が沢山存在する。

- ・中国共産党第18回代表大会が、積極的に人口高齢化に対応し、シニアサービス事業と産業に力を入れると声明。
- ・国務院が『高齢事業発展「125」企画』と『社会養老サービスシステム建立の企画（2011-2015）』を制定し実施したことで、シニアサービス産業を発展させる目標任務及び政策措置が明確に。
- ・スマート・シルバー（高齢ICT社会）方式の実施は中国高齢者サービス産業の発展に不可避。
- ・中国のスマート・シルバー産業の発展を促進するために、2012年から全国スマート・シルバー実験基地の建設を考案、実行。

スマート・シルバー実験基地とは

- 物流網、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、シニアサービスの専門的技術やスマート技術設備を総合的に使用し、高齢者に安全かつ便利なシニアサービスのモデル項目を提供。実験基地は、「1つのスマート管理プラットフォーム、4種類のスマートサービス施設、6つのスマート技術システム」で構成。
- 4種類のスマートサービス施設は（1）高齢者住宅、（2）高齢者アパートメント、（3）高齢者介護施設、（4）その他のサービス施設（コミュニティ管理センター、健康サービスセンター、生活サービスセンター、文化・体育サービスセンター等）
- 6つのスマート技術システムは「建築設備、コミュニティマネジメント、健康管理、生活サー

ビス、介護サービス、文化サービスに対する各スマートシステム。現在、建設中、準備中のスマート・シルバー実験基地は30か所。基地の面積は大体2,300 ムー（1 ムー＝6.667 アール）で、最大の基地の面積は3,000 ムー。政府は2020年に向けて、全国で100か所のスマート・シルバー実験基地を建設予定。現在、重慶市と成都市は既に中国高齢協会の許可を得、「実験区」を建設。同時に地方政府と協力して「スマート高齢科技産業パーク」、「高齢健康産業パーク」を建設する。

これらの企画設計、投資開発、設備採用、管理運営や人材育成等は日本の関連企業の指導協力が無いととても難しい。この会議によって中日両国がスマート・シルバー分野の経験知識を交流、中日協力の架け橋を築き、共に両国のスマート・シルバー産業の発展を望む。

このプレゼンにあった中国版スマート・シルバー・シティの具体的プロジェクト建設（福建省）は今後の中国事業モデルとして注目される。

5.4 会議の成果

日中高齢社会 ICT 研究会議の成果として、日中共催団体双方は、中国華齡スマート科学技術発展センターの朱勇理事長ならびに、早稲田大学小尾敏夫教授のもとに下記の3項目の実施の可能性を速やかに検討することになった。

第1項：「2015年日中高齢社会 ICT 会議」を来年、北京で開催する。

第2項：日中双方は両国の問題点、課題、展望、解決策に関する研究調査を共同で行う。

第3項：日中双方は産官学によるシルバーICTモデル事業を推進、支援する。

第2回東京会議では第1回会議から約2年を経て中国の高齢社会対策がかなり急ピッチで進められていることを実感した。中国民政部は深刻な高齢化に焦りを感じており、日本への応援を要請している。中国の高齢化は経済社会の発展に対して間違いなく影響を与えており、高齢化爆発は目前である。なぜなら中国は、世界の人口を抱える世界最大の発展途上国であると同時に、国が豊かになる前に高齢化に突入するためである。①自活力不足、②80歳以上の超高齢者、③独身高齢者、④子供が成人し家を離れた後の「空巣」高齢者といった4つのハイリスク高齢者人口が急速に増加していることが明らかになった。

6. 結論と提言

まず日中高齢社会 ICT 研究会議を通して、次の諸点が理解できる。中国の将来課題として、

- ①中国政府民政部は、高齢者数の急増から、日本の超高齢社会対策には大変な関心を持っている。
- ②中国では介護福祉という概念がなく、日本の介護福祉のモデル輸出は、教育訓練なくして実現は難しい。
- ③中国政府民政部の目的は、高齢者施設（老人福祉施設等）の建設である。現在中国の各都市に約100のシルバー・シティを建設計画中である。
- ④中国は日本のような年金、国民皆保険制度の本格的導入の必要性が問われている。
- ⑤日本の協力のあり方について、中国はODA対象国から卒業したため、政府主導ではなく、かつバラバラの小規模活動ではない、官民連携による全体的枠組みの作成を優先させたい。

日本のように高齢者が多額の金融資産を有する国では、シニアの消費は2030年に約100兆円に上ると試算している。潜在力の大きさを物語るが、企業の製品開発は必ずしもシニアに向いていないことが問題だ。高齢者が製品を十分に使いこなすためには、ユニバーサル・デザインのように簡素な設計が望まれる。しかし、現実にはスマートフォン（高機能携帯電話＝スマホ）のように、機能が複雑過ぎて使いこなせない製品が数多くある。イノベーションといえば、技術開発が中心で、サービス面について革新的な動きはなかった。今後はテクノロジー・イノベーションだけでなく、サービス・イノベーションにシフトする時代が来る。高齢者が求める健康・安心・安全をキーワードに、バリアフリーの最適社会システム作り、在宅勤務など高齢者雇用確保もICT活用で可能となる。

高齢者は経験も知識も豊富であり、高齢社会はユーザー、市民側の視点がより重要である。また行政、企業、そして市民が共同参加型で物事を決めていく形態が理想的である。世界で唯一、超高齢社会に突入した日本は、壮大な実験場として、シルバーモデル自治体を創設し、世界に貴重な貢献ができる。ICTを利活用した成功事例は、国内に巨大産業を誕生させる可能性も秘めている。総合的ブランドデザイン策定を目標とした新たなビジネスモデルの構築に取り組むべきである。その点、日中経済関係は死活的重要性を帯びており、中国の最大の弱点の一つである「高齢社会問題」に対して日本の積極的な協力が求められている。

参考資料

1. 総務省「人口推計」平成24年
2. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成24年1月
3. 厚生労働省「人口動態統計」平成24年
4. 総務省「スマートジャパン ICT成長戦略」平成26年6月 http://www.soumu.go.jp/main_content/000297688.pdf
5. 総務省「スマートプラチナ社会推進会議」報告書 平成25年5月 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000098.html
6. 小尾敏夫、岩崎尚子“OECD=APEC=早稲田大学共催「超高齢社会と情報社会の融合」開催報告”総合研究所紀要2012年
7. 小尾敏夫、岩崎尚子「シルバーICT革命が超高齢社会を救う」毎日新聞社、2011年9月30日
8. 小尾敏夫、岩崎尚子「超高齢社会の未来 IT立国日本の挑戦」毎日新聞社、2014年12月26日
9. 小尾敏夫、岩崎尚子「超高齢社会と情報社会の融合」グローバル・ルーツ 2012年12月15日
10. 吳玉韶 主编、「中国老龄事业发展报告2013」, 社会科学文献出版社, 2013年
11. 「老龄产业发展现状, 问题与对策」 http://www.360doc.com/content/12/0516/08/349035_211336785.shtml
12. “Aging Society and ICT” edited by Toshio Obi, Jean-Pierre Auffret, Naoko Iwasaki, 2013, IOS Press
13. Forum Proceedings “ICT Applications for the People with special needs-Aging and Disability” chaired by Toshio Obi, APEC TEL Forum in Singapore, June 2014